

2002年闘争ミニ白書の発表にあたって

金属労協は昨年12月、第44回協議委員会において、2002年闘争に臨む金属労協の方針として「2002年闘争の推進」を決定、これに基づき、JC各産別はそれぞれ取り組みを進めつつあります。

この「2002年闘争ミニ白書」は、12月以降の経済動向、ならびに経営側の反応などを踏まえ、企連・単組における団体交渉に向けた基礎資料として作成したものです。

わが国経済は、まさに戦後最悪の不況下にあります。こうした状況を打開し、さらなる不況の深刻化、デフレスパイラル突入を回避するためには、政労使がそれぞれの責任と役割を果たしていくことが不可欠です。

政府としては、柔軟かつ万全な金融政策の実行と、雇用のセーフティーネットの抜本拡充が最大にして喫緊の課題ですが、労使としても、経済の「需要過少」状態からの脱却を図り、直面するデフレの解消に向け、努力していかなければなりません。

具体的には、闘争方針のなかで掲げましたように、まず企業労使が雇用維持・確保について協議・確認し、雇用不安を一掃することによって、消費マインドの改善を図ること、最低でも定昇をはじめとする賃金構造維持分を確保し、生計維持を図ること、そのうえで業績が比較的良好、あるいは生産性が向上している産業・企業では、きちんとベースアップを行い、消費回復の先導役としての役割を果たすことであります。

個人消費はこのところ一進一退となっていますが、今後、経営側がさらにリストラ、定昇凍結などという対応を進めれば、消費底割れは不可避であり、わが国はまさにデフレスパイラル、底なしの不況への突入という、新たな段階に進むこととなります。

業績が極度に悪化しているところについては、個別の対応も必要となりますが、金属労協として、雇用維持型・短期対応のワークシェアリングについて、本文中で若干の考え方を整理しており、また近日のうちに、ワークシェアリング全般に対する考え方をとりまとめる予定です。ご参照を賜ればと存じます。

このミニ白書は、実際に団体交渉のための資料づくりにあたられる、企連・単組の書記長あるいは調査部長、賃金対策部長といったみなさまを念頭において作成しています。若干技術的な部分も含まれていますが、ご一読のうえ、それぞれの状況に応じてご活用ください。

2002年闘争において、これまで必死の努力を重ねてきた組合員のみなさまにとって、最善の成果が獲得されますよう、組合員ならびに団体交渉委員各位のご奮闘を心から祈念いたします。

2002年2月4日

全日本金属産業労働組合協議会

(IMF - JC)

事務局長 阿 島 征 夫